

日本の改革

日本の平均的なコメ農家の作付け面積は1.4ヘクタール(4200坪)余りです。コメの販売代金は年間210万円ですが、コストを差し引いた農業所得はわずか35万円に過ぎません。これではとても暮らしていけませんから、会社勤めなど兼業に頼っています。7割以上を占める1ヘクタール

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2011年1月24日(月) NO. 166

地域から明るい未来を作ろう

ル未満の小規模農家は、コメによる所得はマイナスです。また平均年齢は65歳を超えています、コメの損失を兼業や年金で穴埋めしているのが実態です。後継者もおらず、自由化をしながら、日本のコメ作りは10年後には崩壊します。なぜこうしたことが起こったのでしょうか。原因の一つはコメを過度に保護したこと。政府自民党は得票基盤である農家を長い間、外国からの安いコメの輸入を防ぎ、高い関税を設定することで、守ってきた。結果高い米価は、消費者のコメ離れを招き、慢性的なコメ余りをもたらしました。



まさに言われているノー政です。自立なき農家は、同じ自分たち日本人の責任です。関税ゼロの中、国内で一定のシェアを占める「花卉・かき」とは全く正反対で、手厚く保護したことが、かえって農家の自立を阻んできたのです。2000年には一キロあたり60円程度だった中国産のコメは、国際的な穀物価格上昇もあって、現在は160円を超えています。農林水産省が毎年発表する規模別生産コストでは、一ヘクタール未満はキロあたり315円ですが、5ヘクタールになると188円。15ヘクタール(45000坪)だと160円にまで下がります。面積が広くなるにつれ効率化が進み、十分、安心と安全で、

さらに価格下落を防ぐために始めた減反政策は、結局、零細農家を温存しただけで、農家のやる気を失わせた。

税金の使い方

外国産と競争が出来ます。コメ農家は高齢者が多く、農業を辞める人が急速に増えています。農業就業人口は、この5年で74万人、全体の22%が減少しました。その分、農地が流動化、多くの農村では引き受け手がないのが現状です。元々はマッকারサーからの「タダ」ですから政府は、離農する農家の土地を集め、やる気のある農家に貸し出す仕組みを作ることが必要ではないか？ 10ヘクタール(3万坪)でコメを作れば、戸別所得補償なしでも所得は500万円を超えます。農業を辞めても農地を手放さない農家には、高い税金を課すことや、農業委員会を「見直し」、農地を纏(まと)める強い権限を持たせることも必要かもしれない。企業や若い人たちが農村に呼び込めば、必ず農村の活性化につながるでしょう。政府民主党は農家を一律に支援する政策を見直し、EU諸国を見習い、小規模農家や山間部等の環境と国土保全のため、直接補償をし、大規模農家を増やすことに転換すべきでないでしょうか。

常識を疑う

いま身の回りであらゆる変革が、しかも急激に起こっています。

気がつかないのでしょうか。これまででは完全に立ち行かなくなつたのです。社会は奈落の底に向かっていきます。

明日があると思っている人がほとんどですが、先にある、みんなの笑顔が思い浮かべられますか。では、どうすれば良いのでしょうか。

まず常識を疑うことです。そして革新的な変革です。作りたいのは、日本の風景です。無から有を作ることです。みんなの幸せが増えることです。

官僚に言われスタンドプレー空き菅の、思いつき発言。国益を損ない平然としている常識を疑うのです。

